高岡信用金庫

「令和 6 年能登半島地震」の被災により借入金の返済が困難になった 個人のお客さまへ

このたびの能登半島地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

「 令和 6 年能登半島地震 」につきましては、石川県、富山県、新潟県、福井県の 35 市 11 町 1 村に災害救助法が適用されたことにより、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の対象災害となりました。

被災により、お借入金の返済が困難となるなど生活再建でお悩みの方は、本ガイドラインを利用して、一定の要件の下、住宅ローンなどの債務の免除や債務の 減額を受けることができます。

当金庫でも、ご相談を受け付けております。

当金庫は、能登半島地震による被害や影響を受けられたお客さまの復興に向け、お客さまの状況に応じたあらゆるサービスを積極的に提供してまいります。 お客さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン

https://www.dgl.or.jp/

(一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関のホームページにリンクしています。)

令和6年能登半島地震で被災された皆さまへ

令和6年能登半島地震の影響で、 住宅ローンなどの返済に お困りではありませんか?



「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」 により

住宅ローンなどの 免除・減額_を

申し出ることができます。



手続無料で支援を無料で

弁護士等の「登録支援専門家」による 手続支援を無料で受けられます。

弁護士のほか、公認会計士、税理士、不動産鑑定士。 特定調停の申立ての手数料も法令上の手当てにより無料 となっています。

対 象 者: 令和6年能登半島地震に際し災害救助法が適用 された市区町村に住所、居所、営業所又は事務

所を有していた方 適用期間:2024年1月1日から2026年12月31日ま でに、裁判所に民事調停の申立てをする場合 メリット2

義援金等に加え 財産の一部を **手元に残せる**

具体的には、債務者の被災状況や生活 状況などの個別事情により異なります。 メリット3

個人信用情報として登録されない

債務整理をしたことが個人信用情報と して登録されないため、新たな借入れ に影響が及びません。

詳しくは、ローン借入先の金融機関等にお問い合わせください

- (注) ●債務の免除等には、一定の要件(債務者の財産や収入、信用、債務総額、返済期間、利率といった支払条件、家計の状況等を総合的に考慮して判断)を満たすことやローンの借入先の同意が必要となります。また、簡易裁判所の特定調停手続を利用することが必要となります。 ★特定調停手続の利用を含む手続の流れは裏面をご参照ください
 - ●金融庁、財務局及び運営機関が他の事業者に本件事業等を委託することはありません。本ガイドラインを利用するための支援と称して報酬を求める悪質業者等にご注意ください。





一般社団法人

東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関



自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン

手続の流れ

●手続着手の申出

最も多額のローンを借りている金融機関等へ、ガイドラインの手続着手を希望することを申し出ます(受付窓口は当該金融機関へ確認してください)。金融機関から借入先、借入残高、年収、資産(預金など)の状況などをお聞きすることがあります。



(注) お手元に借入れの状況などの資料をご用意ください。なお、必要な事項をお聞きし終えた日をもって手続着手の申出日になります。

②専門家による手続支援を依頼

上記①の金融機関等から手続着手について同意が得られた 後、地元弁護士会などを通じて、東日本大震災・自然災害 被災者債務整理ガイドライン運営機関に対し、「登録支援専 門家」による手続支援を依頼します。

(注)「登録支援専門家」は、弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士ですが、弁護士以外は一部業務を実施できません。



3 債務整理 (開始) の申出

金融機関等に債務整理を申し出て、申出書のほか財産目録などの必要書類を提出します(書類作成の際、「登録支援専門家」の支援を受けることができます)。

債務整理の申出後は、債務の返済や督促は一時停止となり ます。



₫「調停条項案」の作成

「登録支援専門家」の支援を受けながら、金融機関等との協議を通じて、債務整理の内容を盛り込んだ書類(「調停条項案」)を作成します。



⑤「調停条項案」の提出・説明

「登録支援専門家」を経由して、金融機関等へガイドライン に適合する「調停条項案」を提出・説明します(金融機関 等は1カ月以内に同意するか否か回答します)。



6特定調停の申立

債務整理の対象にしようとする全ての借入先から同意が得られた場合、簡易裁判所へ特定調停を申し立てます。



(注)「登録支援専門家」は特定調停申立書類の作成等の支援はできますが、原 則として、特定調停の場に出頭することはできず、債務者ご自身に出頭 いただく必要があります。

●調停条項の確定

特定調停手続により調停条項が確定すれば債務整理成立 です。



令和6年能登半島地震の影響で、 住宅ローンなどお借入れの返済に お困りの被災者の方へ

自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン をご存知ですか?

自然災害ガイドラインのチラシ (能登半島地震専用)



ガイドラインを利用することで、

住宅ローンなどの免除や減額を申し出ることができます。

ガイドラインを利用する<mark>メリット</mark>は、

- 弁護士などの「登録支援専門家」の 相談・支援が無料です。
- 現預金などの財産の一部を手元に残せます。 (注)被災状況や生活状況などにより金額は異なります。
- **3** 自己破産ではないので、新たな借入れに影響ありません。

ガイドラインの手続きの流れはチラシに掲載がございますので、併せてご確認ください。

手続きが難しそうだし…、

私たちの被災状況や借入状況でガイドラインを使えるのかな?

まずはローンの金額が一番多い 金融機関にガイドラインの利用を 希望することを連絡しましょう! お手元に借入状況などの資料のご用意をお願いします。



弁護士への相談もお勧めします。

被災者向けの無料相談会など、無料で相談できる 機会もありますね。

【裏面のQ&Aもご覧ください】





一般社団法人

東日本大震災・自然災害被災者 債務整理ガイドライン運営機関



ガイドラインの Q&A

手元に不動産は残せる? どんな支援を受けられる? どのくらい時間がかかる?

- ② 法律や金融関係の難しい手続きを、自分だけで行う自信がありません。登録支援専門家はどんな支援をしてくれますか。
- A 登録支援専門家は、必要な書類の作成や金融機関との協議など、 ガイドラインの手続きの伴走支援を行います。申出人は法律や 金融の知見がなくても大丈夫です。 なお、国の補助により無料で支援を受けられます。
- (Q) ガイドラインの手続きはどのくらい時間がかかりますか。
- A 利用される方のローン残高や借入先の数、資産の状況等によりますが、平均 **約1年** かかります。
- (債務整理が成立するまでの間は、ローンの支払いは必要ですか。
- 不要です。 金融機関に債務整理を申し出て、金融機関に書類が受領されたときから、 債務整理が終了した日までの間は、ローンの返済や督促は一時停止します。
- 債務整理をしても家や土地を手元に残すことはできますか。
- A できます。 ただし、家や土地を手元に残す場合には、その家や土地について登録支援専門 家が公正に評価した金額を、一括又は分割で支払う必要があります。

(手元に残した家や土地以外のローンについては債務整理が行われます。)

- 新しいローンを組んでからガイドラインを利用できますか。
- A 利用できません。 ローンを組む前にガイドラインを利用する必要がありますのでご注意ください。

上記は一部になります。他のQ&Aもこちらに掲載されていますのでご確認ください。

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」Q&A